

各 位

平成 28 年 5 月 30 日
会 社 名 東京計器株式会社
代表者名 取締役社長 脇 憲一
(コード番号 7721 東証第一部)
問合せ責任者 取締役社長室長 安藤 毅
(TEL 03-3732-2122)

中期事業計画について

このたび東京計器は、2016 年度（平成 29 年 3 月期）から始まった 3 ヶ年中期事業計画の概要を開示することにいたしましたので、その内容についてお知らせいたします。

当社グループは、2013 年度から 5 ヶ年の中期経営方針に基づく 3 ヶ年中期事業計画を推進してまいりました。この 3 ヶ年中期事業計画では、2015 年度（平成 28 年 3 月期）に連結売上高 570 億円以上、連結経常利益率 8%以上を実現することを目標として掲げ、「既存事業の強化」に加え、「グローバル化の推進」と「事業領域の拡大」を促進してきました。しかし、「既存事業の強化」につきましても、営業や生産の業務効率化に一定の成果が見られたものの、売上の増加やコストの削減には大きく繋がっていませんでした。「グローバル化の推進」につきましても、外部環境、即ち中国等の景気減速の影響を受けたことに加え、油空圧機器事業及び流体機器事業が海外市場の開拓に遅れたこと、「事業領域の拡大」につきましても、防衛・通信機器事業が新商品の開発・投入に遅れたことなどが目標未達の主な要因となりました。未達となった原因等を分析し、その結果を 2016 年度（平成 29 年 3 月期）から始まる 3 ヶ年中期事業計画に反映し、改めて 2015 年度（平成 28 年 3 月期）には達成できなかった目標を当中期事業計画期間中には達成する所存であります。

記

I 中期経営方針

2013 年度からの 5 ヶ年中期経営方針が目指すところは、当社グループが長い間に培ってきた有形・無形の資産を磨いて活かし、独自の付加価値と圧倒的な競争優位を継続的に創出し、持続的に成長し長期的に発展することにより企業価値を向上させ、ステークホルダーの期待と要請に答えていくことでもあります。この中期経営方針では次の 3 つの基本方針を掲げております。

① グローバル化の推進

持続的な成長が期待できる新興国を中心とした海外市場を積極的に開拓し、海外売上高を 110 億円以上に高めてまいります。そのために、マーケット・イン商品投入の促進、コスト競争力の強化、海外販路の充実、ワールドワイド・サービスネットワークの拡充等の環境整備を推進してまいります。

② 事業領域の拡大

当社グループが長い間に培い「強み」として保有している多種多様な技術と技能を練磨し革新することで独自の付加価値を生み出し、他社が簡単には追従できないような「競争優位」を持続的に創出しながら、「省エネ」、「環境」、「品質」、「安全」等の時代や社会が求める課題を解決し、新たな需要を自ら創出してまいります。

③ 既存事業の強化

生産をはじめ営業・技術・サービス・スタッフにおける生産性の向上と品質の改善に努めながら、効率化と高付加価値化で収益を改善してまいります。

II 中期事業計画

2016 年度から始まる 3 ヶ年中期事業計画では、前中期事業計画未達の分析に基づき、遅れている海外市場の開拓につきましても、コンサルタントを併用するなど市場調査を加速し、現地の有力な代理店・代行店を選定し、従来の「売る」仕組みではなく、販路の整備とサービスネットワークの拡充による「売れる」仕組みを構築しグローバル化を推進してまいります。また、遅れている新商品の開発・投

入につきましては、開発期間の短縮だけではなく、競争環境の激化、研究開発費の高騰等に対応するために、社内資源だけに依存するクローズドイノベーションと、大学や他社との提携を活用するオープンイノベーションとを併用することにより、新商品を逸（いち）早く開発し他社に先駆けて市場へ投入し事業領域を拡大してまいります。

これらの課題を迅速に解決していくことで、改めて2015年度（平成28年3月期）に達成できなかった目標、即ち連結売上高570億円以上、連結経常利益率8%以上を当中期事業計画期間中に達成する目標を掲げております。

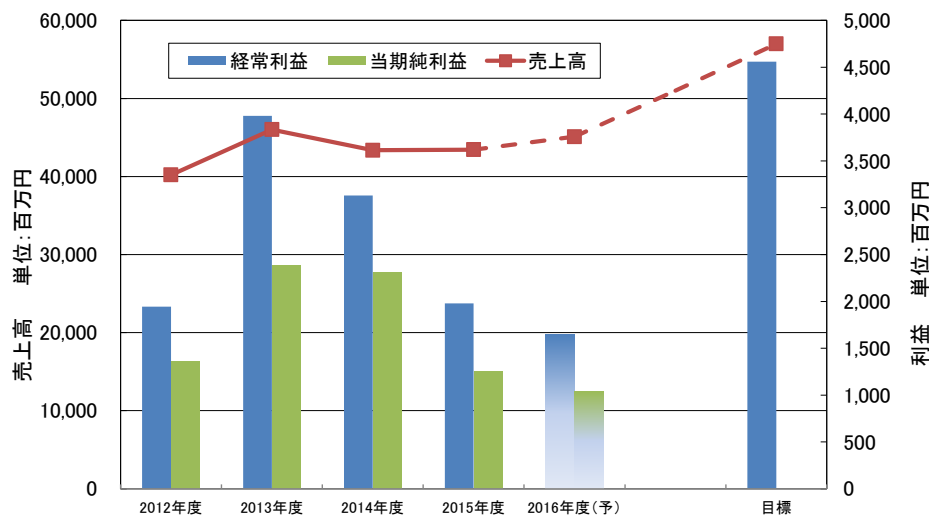


図 過去の業績、当期の予想、将来の目標

なお、セグメント別の個別戦略は次のとおりであります。

① 船舶港湾機器事業

(1) 在来船ビジネスの事業拡大

- 新型の電子海図情報表示装置（ECDIS）による換装の推進
- 多様化する客先ニーズへの対応による換装需要及びより魅力的なサービスメニューへの見直しなどによる保守需要の掘り起こし

(2) 新商品の開発、新市場の開拓、新事業の創出

- 新たな航路制御機能（ACE:Advanced Control for Ecology）との組み合わせによる新型オートパイロットのシェア拡大及び光ファイバジャイロコンパス（FOGコンパス）の高付加価値船（LNG船、海洋資源開発等）への拡販
- 中国向けジャイロコンパスの投入による内航船・漁船市場の開拓
- 熟練した船員不足、環境規制、省エネ（低燃費）等、船主・傭船者の課題解決のための高付加価値商品の継続的な開発による新市場の開拓及び他社との協業等による新事業の創出（バンカー用流量計、潤滑油再利用システムなど）
- IoT化、無人化船対応に向けた新商品の開発

(3) 海外拠点（販売、サービス、生産）の強化・拡充

- 中国地域での更なる市場開拓、販売強化のための中国現法（東涇技器（上海）商貿有限公司）の支店開設、並びに欧米・アジア地域の販売・サービス網拡充

② 油空圧機器事業

(1) 海外市場の開拓、拡販

- 海外の射出成形機市場へ戦略商品として投入した回転数制御システムの拡販
- 国際的な価格競争力のある戦略商品として投入した小型電磁切換弁及び中型電磁切換弁によるシェアの拡大と新規顧客の開拓
- 東アジア地域での拠点の強化、中国代理店との連携強化による新市場の開拓・新商品の拡販、並びに北米市場の販路強化

- (2) 国内市場の深耕拡販、新規顧客開拓
 - 建設機械用油圧機器・電子機器等の新戦略商品（高圧化油圧機器、建設機械向け新型モニター・コントローラーなど）による建設機械市場での拡販及び農業機械市場の開拓
 - 高圧ガス市場関連新商品（水素ステーション用水素圧縮装置等）の開発
- (3) 海外調達、海外生産の強化
 - 代理店契約を締結した、スクリーインカートリッジバルブの世界トップメーカーである米国 HYDRAFORCE 社の商品と当社グループの商品との組み合わせによる、国内建設機械市場への拡販
 - ベトナム現地法人（TOKYO KEIKI PRECISION TECHNOLOGY CO., LTD.）の量産体制の整備
- ③ 流体機器事業
 - (1) 4社協業による計装システムパッケージの創出、海外水ビジネス市場の開拓
 - 東南アジア地域における代理店との関係強化、顧客への密着営業、並びに販路の拡充等を目的とした現地営業拠点の開設
 - 韓国市場における拡販力の増強を目的とした代理店の新規開拓と販路の再構築
 - (2) 国内官需市場の維持拡大
 - 大型案件の元請受注による高付加価値化及び地方都市での販路強化によるシェアの拡大
 - 簡易型河川水位監視システムなどのパッケージ商品及び防災関連商品の拡販、並びに小型化・コストダウンの推進
 - 高精度や省人化対応の新商品の開発・投入
 - (3) 国内外民需市場の新規開拓
 - プラント市場等での国内外民需市場向け戦略商品（高周波電波レベル計等）の拡販
 - 国内外での OEM 供給の増大
 - 流量計校正ビジネスへの事業領域の拡大
- ④ 防衛・通信機器事業（官需市場）
 - (1) 既存事業の維持、強化
 - 前期型 F-15 主力戦闘機用レーダー警戒装置における更新事業の確実な受注・売上（開発及び製品初号機は受注済）
 - F-15 主力戦闘機用補給処整備器材における枯渇対策事業の着実な遂行（受注済：売上は 2019 年度予定）
 - (2) 新規装備品及び既存装備品の能力向上の提案と受注活動の推進
 - 新型航空機（能力向上型哨戒ヘリ／次期多用途ヘリなど）や新型艦艇・潜水艦等向けに、得意とする技術分野での商品提案の強化
 - 純国産センサーとして、光ファイバージャイロ（FOG）の航空機、船舶、車両、無人機等多分野への提案
 - (3) 新型レーダーの提案・受注活動の強化
 - 普及版新型半導体レーダーの市場投入
 - 海外 VTS システムインテグレーターへの新型レーダーの拡販促進
 - (4) 国内民間海域監視市場や海外 VTS 市場の探索
 - 国内港湾・沿岸施設等の民間海域監視市場及びパートナー企業との連携による海外 VTS 市場への参入
- ⑤ 防衛・通信機器事業（民需市場）
 - (1) 車両制御、動揺計測分野の開拓
 - 地下埋設型震度計（速度型強震計等）、農業機械用自動化関連機器等の戦略商品の確実な受注、売上
 - トンネル関連機器及び道路関連機器の販売促進
 - (2) 高出力マイクロ波関連応用機器の国内外市場開拓
 - 各種無線機器、地上デジタル放送機器、NMR（核磁気共鳴）分析器等の既存市場で

の収益拡大

- 高出力マイクロ波発振器・増幅器の国内外新市場（半導体製造装置、家電機器、各種レーダーなど）での拡販
- (3) 新型移動体衛星通信用アンテナスタビライザーの投入、放送関連市場への新商品の投入
- 車載型衛星通信用アンテナスタビライザーの早期の開発・投入
 - 放送局向け移動体衛星通信用アンテナスタビライザー及び船舶向け衛星通信用新型アンテナスタビライザーの早期の開発・投入

【注意事項】

本リリースに記載されている東京計器グループの中期事業計画、成長戦略等は、現時点における事業環境において掌握可能な情報に鑑みてなされた東京計器グループの仮定及び判断に基づくものであります。従いまして、これらの情報には既知又は未知のリスクが内在しており、実際の業績等は業況の変化等により上記と大きく異なる場合があることをご承知おき願います。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

東京計器株式会社 社長室 （担当：篠、藤井） 電話：03-3732-2122（直通）